

令和元年度
決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412091	市町村類型	I-1
		ふりがな	うれしのし	R元年度交付税	I-1
		市町村名	嬉野市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	27年	27,336人	126.41km ²	216.2人	就業人口	27年	1,258人	3,442人	9,078人
	22年	28,984人		229.3人		国調	9.1%	25.0%	65.9%
	増加率	△5.7%	S35.10.1以降の合併状況			22年	1,426人	3,544人	9,170人
住民基本台帳	R2.1.1	25,945人	H18.1.1 塩田町、嬉野町が合併		国調	10.0%	25.1%	64.9%	
	H31.1.1	26,292人							

区分	令和元年度	平成30年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 (A)	17,396,135	16,892,429	基準財政需要額	6,671,544千円	低開発 特定農山村 辺地 市町村圏
2 歳出総額 (B)	16,782,299	16,400,596	基準財政収入額	2,502,161千円	
3 歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	613,836	491,833	標準財政規模	7,710,545千円	市町村圏
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	63,940	121,974	財政力指数	0.39	
5 実質収支 (C)-(D) (E)	(ア) 549,896	(イ) 369,859	実質収支比率	7.1%	事務の共同処理の状況
6 単年度収支 (F)	(ア)-(イ) 180,037	△64,080	実質赤字比率	—%	
7 積立金 (G)	188,645	221,107	連結実質赤字比率	—%	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 電算 広域行政 介護保険 常備消防 塵芥処理 し尿処理 後期高齢者医療
8 繰上償還金 (H)			実質公債費比率	9.6%	
9 積立金取崩し額 (I)	190,214		将来負担比率	58.9%	
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	178,468	157,027	公債費比率	15.4%	
			起債制限比率		
			公債費負担比率		
			積立金現在高	8,446,636千円	
			うち財政調整基金	3,172,344千円	
			地方債現在高	12,037,971千円	
			収益事業収入額	0千円	
			債務負担行為額	3,814,828千円	

一般職員等 (令和2年4月1日現在)				* 特別職員等 (令和2年4月1日現在)		
区分	職員数 (A)	給料月額 (B) (R2年4月分)	一人当たり支給月額 (B)/(A)	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一般職員	197人	583,157百円	296,019円	市長	18・1・1	768,000円
				副市長	18・1・1	635,000円
うち技能労務員	2	6,264	313,200	教育長	18・1・1	562,000円
教育公務員	2	7,825	391,250	議会議長	19・7・1	400,000円
消防職員				議会副議長	19・7・1	330,000円
臨時職員				議会議員16人	19・7・1	310,000円
合計	199	590,982	296,976			

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国保会計の状況	収支額	
							収入額	支出額
水道事業	水道事業	有	△190,305千円	25,516千円	7人	国保会計の状況	収入額	28,552千円
	公共下水道事業	無	12,112千円	190,418千円	3人		普通会計からの繰入額	288,136千円
	農業集落排水事業	無	7,490千円	316,273千円	0人		加入世帯数	3,457世帯
	浄化槽事業	無	6,618千円	32,908千円	1人		被保険者数	5,761人
	第七、第八土地区画整理保留地処分金事業	無	24,110千円	75,058千円	(2)人		一世帯当り保険税調定額	231,562円
	国民健康保険	無	28,552千円	288,136千円	6人		被保険者一人当り保険税調定額	138,953円
後期高齢者医療	無	2,806千円	118,778千円		被保険者一人当り療養諸費費用	641,856円		

市町村名		嬉野市		類型		I-1					
歳入					性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等(K) 千円	(K)の 構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般 財源等 千円	経常収支 比率 %	
地方税	2,642,346	15.2	2,642,346	35.0	人件費	2,046,731	12.2	1,890,767	1,878,910	24.0	
地方譲与税	110,241	0.6	110,241	1.5	うち職員給	1,049,912	6.3	988,567			
利子割交付金	2,270	0.0	2,270	0.0	扶助費	3,208,039	19.1	803,367	803,068	10.2	
配当割交付金	7,160	0.0	7,160	0.1	公債費	1,430,704	8.5	1,414,773	1,414,773	18.0	
株式等譲渡所得割交付金	3,775	0.0	3,775	0.1	内 元利償還金	1,430,704	8.5	1,414,773	1,414,773	18.0	
地方消費税交付金	463,626	2.7	463,626	6.1	訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金					小計	6,685,474	39.8	4,108,907	4,096,751	52.3	
自動車取得税交付金	17,122	0.1	17,122	0.2	物件費	2,952,507	17.6	1,014,992	885,217	11.3	
地方特例交付金	36,904	0.2	36,904	0.5	維持補修費	14,558	0.1	12,149	12,149	0.2	
地方交付税	4,702,820	27.0	4,251,603	56.3	補助費等	1,603,015	9.6	1,254,680	914,977	11.7	
普通	4,251,603	24.4	4,251,603	56.3	積立金	1,825,305	10.9	192,730		0.0	
特別	451,217	2.6			投資及び出資金・貸付金	221,855	1.3	2,115	2,115	0.0	
小計	7,986,264	45.9	7,535,047	99.8	繰出金	1,801,528	10.7	1,592,282	1,420,985	18.1	
交通安全交付金	3,132	0.0	3,132	0.0	前年度繰上充用金					(経常収支比率)	
分担金・負担金	229,423	1.3			投資的経費	1,678,057	10.0	388,494		93.5%	
使用料	50,720	0.3	3,983	0.1	うち人件費	23,523	0.1	23,523		(臨時財政対策債を除いた 経常収支比率)	
手数料	217,259	1.3			内 普通建設事業費	1,546,239	9.2	371,040		97.1%	
国庫支出金	2,184,987	12.6			補助	935,417	5.6	92,082		歳出経常一般財源等	
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	単独	557,422	3.3	271,183		7,332,194千円	
都道府県支出金	1,287,356	7.4			訳 県事業等	53,400	0.3	7,775		一般財源等総額	
財産収入	21,004	0.1	8,073	0.1	災害復旧事業費	131,818	0.8	17,454		(歳計剰余金含む)	
寄附金	3,050,951	17.5			失業対策事業費					9,180,185千円	
繰入金	777,639	4.5								歳入経常一般財源等	
繰越金	491,833	2.8								7,550,754千円	
諸収入	352,542	2.0	219	0.0						(臨時財政対策債含む)	
地方債	742,725	4.3								7,839,479千円	
うち臨時財政対策債	288,725	1.7									
合計	17,396,135	100.0	7,550,754	100.0	合計	16,782,299	100.0	8,566,349	7,332,194	93.5	

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
市町村 民税	個人分 956,147	36.2	△ 0.5	1,022,715		議会費	145,590	0.9	145,590
	法人分 108,755	4.1	7.8	89,611	11,995	総務費	4,556,682	27.2	1,280,018
固定資産税	1,219,508	46.2	2.1	1,206,928		民生費	5,316,285	31.7	2,300,936
軽自動車税	102,846	3.9	3.1	103,489		衛生費	1,152,591	6.9	795,455
市町村たばこ税	178,298	6.7	△ 11.2	176,800		労働費	10,447	0.1	447
特別土地保有税						農林水産業費	910,245	5.4	639,048
その他						商工費	495,679	3.0	185,402
						土木費	965,424	5.8	604,058
目的税	76,792	2.9	10.4			消防費	694,979	4.1	481,905
内 入湯税	76,792	2.9	10.4			教育費	971,855	5.8	701,263
都市計画税						災害復旧費	131,818	0.8	17,454
水利地益税						公債費	1,430,704	8.5	1,414,773
共同施設税						諸支出金			
宅地開発税						前年度繰上充用金			
合計	2,642,346	100.0	0.6	2,599,543	11,995	合計	16,782,299	100.0	8,566,349

適用税率の状況 (R2年4月1日現在)						徴収率	区分	現年 課税分	滞納 繰越分 %	合計 %	
市町村 民税	個人 分	均等割 3,500円	所得割 標準税率に 対する比率 1.0	市 町 村 民 税	法 人 分						
						① 3,000,000	② 1,750,000				
						③ 410,000	④ 400,000				
						⑤ 160,000	⑥ 150,000				
						⑦ 130,000	⑧ 120,000				
						⑨ 50,000					
						法人税割	12.1/100				
						固定資産税	1.4/100				
								市町村民税	98.7	23.1	95.3
								固定資産税	98.1	4.1	79.0
								合計	98.4	7.1	86.9